

令和7年3月立山町議会定例会代表・一般質問・質疑通告概要 (令和7年3月11日・12日)

※この資料は、議員から提出された通告書のまま作成しています。

○ 代表・一般質問・質疑順番

1 代表質問

1番 伊 東 幸 一 議員（自民党議員会）

2 一般質問

1番 佐 藤 康 弘 議員

2番 平 井 久 秋 議員

3番 内 山 昭 議員

4番 堀 田 努 議員

5番 岡 田 健 治 議員

6番 髪 口 清 隆 議員

7番 澤 井 峰 子 議員

8番 後 藤 智 文 議員

9番 松 倉 勝 実 議員

<代表質問・質疑>

1番 伊 東 幸 一 議員（自民党議員会）

1 新年度予算案の編成方針

令和7年度当初予算案は、一般会計で過去最高の約137億円となっている。新年度予算案の編成にあたっての基本的な方針と重点的に取り組むことについて、今後の財政負担の見通しと併せて問う。

2 災害に強い安全安心なまちづくりについて

- (1) 立山町地域防災計画の改定にあたっては、令和5年6・7月の豪雨災害や能登半島地震における対応を踏まえて実効性のある計画にすべきであるが、新たに盛り込む内容について、問う。
- (2) 災害時に命を守るためには、住民一人ひとりが自助共助の意識をもって行動する事が大切である。特に、職員の少ない小規模自治体においては、住民が主体的に行動できるよう避

難所運営などの具体的な場面を想定して備えておく必要があると考えるが、どのように取り組むのか問う。

- (3) 避難所の防災資機材を充実し、避難所の機能を強化することとしているが、単に資機材を保管しておくのではなく、災害発生時に速やかに活用できるようにしておくべきである。どのように取り組むのか、問う。

3 こども・子育て支援について

- (1) こどもに関する施策方針を示す「立山町こども計画」を初めて策定するが、「このまちで育ちたい・育てたい」と思ってもらえるためには、こどもも大人もこの計画の内容を理解し、自ら考え、民間団体も含めそれぞれに取組みを進めることが必要である。計画を着実に進めるためにどのように取り組むのか、問う。
- (2) 困りごとを抱えるこどもや子育て世帯に対する様々な支援制度があるが、生活に余裕のない家庭や声をあげられないこどもは、支援の対象であっても漏れてしまう可能性もある。支援対象となるこどもや家庭を確実に支援するためにどのような配慮を行うのか、問う。
- (3) 令和4年度から始まった読解力向上3カ年プログラムは今年度で完了し、新年度予算として「教科書を読み解く力（シン読解力）向上」の予算が計上されている。新たな展開の内容とその目標について、問う。

4 まちなか「リ・デザイン」について

- (1) 昨年12月に「まちなかファーム」が焼失し、まちなかの住民の憩いの空間がなくなった。「まちなかファーム」に代わる施設の整備や跡地の活用について、問う。
- (2) 五百石駅周辺地区については、まちなかの未来を考える座談会や「立山町立地適正化計画」の策定が行われ、いよいよ新年度から官民連携も視野に入れた再整備が本格化する。座談会でどのような意見があり、それらを踏まえて現時点で想定している再整備の内容やスケジュールについて、問う。

5 富山地方鉄道立山線について

富山県地域交通戦略において、自治体は、公共サービスとして地域交通に投資や参画をすることが求められている。富山地方鉄道の立山線については、富山地方鉄道鉄道線の在り方検討会の分科会において、この考え方を踏まえて検討が進められるが、立山線は、他の路線とは違い、立山黒部アルペンルートにつながる観光路線でもある。インバウンド需要が期待される中、観光の観点から費用負担の在り方も含めしっかりと検討する必要があると考えるが、所見を問う。

6 「吉峰」再始動について

株式会社たてやまは、グリーンパーク吉峰の指定管理者であるが、町の出資法人であり、まちづくり会社でもある。官民連携を通じて地域活性化を図る存在である株式会社たてやまを株式会社ジェック経営コンサルタントに譲渡することとした理由とその期待される効果について、問う。

<一般質問・質疑>

1 番 佐 藤 康 弘 議員

1 能登半島の大震災について

(1) 能登半島の大震災からの教訓は

能登半島の震災から、早一年が過ぎました。県内においても、観測史上最大の震度5強で大きな被害が出ました。幸いにも立山町に大きな被害はありませんでしたが、よそ事と捉えることはできません。また、津波の心配で多くの人達が、立山町に避難して来るとは思いませんでした。これは、今回の地震から学んだことです。その復旧にあたり、疑問に思うことがありました。被災地の支援に入った富山県内の自治体職員が、応援期間中、被災自治体の職員と接触する機会が一度もなかったと聞いております。そこでの打ち合わせは被災自治体の職員と愛知から来た応援職員が行い、そこで決まった内容を愛知の応援職員が富山の応援職員に説明していたとのことです。県外等から派遣されて来る応援職員は被災地のことを良く知らないため、現状や課題を質問し、被災自治体の職員がその都度それに答える必要があり、その繰り返しに膨大な時間ロスがあったと県職員が語っています。実際に上水道の復旧工事にあたった、町の管工事組合の人からも、指示を受けたのは県外からの応援職員で、野との地形・地質・使用部材等も良くわからず、大変な時間ロスがあったと聞きます。ライフラインの復旧については、地元自治体職員が中心となって指示するべきで、県外職員では無理があると思います。町に災害があった時は、自分達が指揮をとらなければならないと言う、使命感を持ってほしいと思います。能登に行き復旧状況を見、被災された地元住民の声を聞いてくるのが大切だと思います。復旧支援をしてきた、町業者から作業をとおして感じた事、思った事等を聴き整理しておくことが、いざという時に役立つと思いますが、考えを問います。

(2) 地元業者の育成について

能登の被災地では上水道復旧を終えたと行政が宣言しましたが、蛇口をひねっても水が出てこないケースが多発しているそうです。行政が復旧に関与する水道管は原則水道メーター器までで、そこから延びる宅内配管は、個人で業者を手配し、修繕しなければなりません。地元業者が不足で、避難所生活が長引いている方がおられます。町の業界においても、人手不足・高齢化・担い手不足など心配です。町のライフラインを守るには、町を知り尽くしている、地元業者でなくてはなりません。地元業者の育成について、どのように

考えているのか問います。

2 消防体制について

(1) 消防団の体制について

今年の消防団出初式に参加した団員の少なさに驚きました。日曜日で雪も降らず出初式としては良い日でしたが大変残念でした。分団によっては帳面上は、団員数を確保していますが、日頃の団活動に参加しない、出てこない、名前だけを登録している人をぞくに幽霊団員と呼びますが、いかがなものかと思います。日頃の活動をとおして、団員どうしの気心も知れ、絆が生まれます。その事によって団がまとまり。災害時には迅速な活動が出来ます。それでなくても、全国で団員が怪我をしたり、時には命を落とす事例が起きています。いかに日頃からの活動が大切か分かるわけで、帳面上だけの人数合わせは危険だと思います。今の現状をどのように見ているのか、問います。

(2) 消防署員数について

町の消防署員定数は36名です。管内の火災・救急・救助活動に多く出動しています。高齢化社会、自然災害の多発等で出動回数は増えると思われます。現在の署員数で、はたして町民の安心・安全・生命財産を守られるのか心配です。勤務環境は決して良いとは言えません。全国の同規模の自治体と比べても、少ない人数である事は明らかです。署員数についてどのように考えているのか問います。

(3) 富山市消防局への4名の派遣について

現在、消防指令業務の共同運用に伴い、富山市消防局へ町から4名派遣中ですが、いつまで行くのか、4名が戻れば勤務体系が、少しは改善されます。派遣はいつまでなのか問います。

3 町立保育園について

町は、町立保育園の統合と民営化を進めてきました。現在、町直営の保育所は、下段保育所と岩嶺保育所の二か所ありますが、その中でも下段保育所は築45年経過しており、古くなっています。今のまま長くは使用する事は出来ないと思います。どこかの時点で休所・廃所を決断し、その時期を明記することが必要ではないでしょうか。そうする事が、地区の方々や利用している保護者に分かりやすいと思います。どのように考えているのか問います。

2番 平井久秋 議員

1 新庁舎整備について

町にとって次の大型事業になるのは役場新庁舎である。防災センターと児童館の建設コストが大幅に膨らみ、開館予定が当初より遅れるなど、社会情勢の変化は激しい。

- (1) 新庁舎整備のタイムスケジュールはどのようになっているのか。
- (2) 現在までの整備基金の積立状況は。
- (3) 建築材の選定に工夫をすればと思う。先般、国土交通省が木造ビルの耐久性を評価する制度を設けるとの報道があった。整備まで時間があれば、研究の余地はあると思うが、いかがか。

2 雄山高校と富山地方鉄道について

2025 年度の県立高校全日制一般入試で、平均倍率が 1 倍を割る中で、雄山高校普通科の志願倍率が 1.2 倍と昨年を大きく上回った。舟橋町長をはじめ、関係者の熱い思い、高校との連携協定などの賜物であり、嬉しい限りだ。しかし、その一方で、富山地方鉄道の生き残りに廃線区間の報道があるなど、存続に向けて厳しい環境にあることが浮き彫りになった。かねてから、高校の存続と町づくりに地鉄立山線の必要性を訴えてきた町長は、今回の二つの報道を受けて、両者に対し、今後どのような対応をしていくのかを伺う。

3 期日前投票所について

今年は 7 月に参議院議員選挙が予定され、さらに来年にはわが町の選挙も控えている。有権者の多くが期日前投票に行くと思われるが、その投票所はどこにするのか。これまでは、旧町民会館や庁舎 3 階に設けていた。今回一部からアカリエでという話も聞く。だが、防災拠点となる施設の利用は、万が一の場合を考えると、避けるべきではないか。以前提案した、交流ステーション「みらいぶ」の多目的広場が、駅利用者や駐車場の面から最適と思われるが、どう考えるか。

4 学校給食について

令和 7 年度の当初予算で、学校給食費の補助事業が示された。総務省が 2 月 7 日に発表した 2024 年度のエンゲル係数が 28.3%と 43 年振りの高水準となる中、給食費の負担がより重く感じられる。

- (1) 第 2 子、第 3 子以降の補助率の変更は、以前に比べ、多子世帯の負担軽減になっているのか。
- (2) 子育て支援という意味では、第 1 子にも補助が必要と思うが、いかがか。
- (3) 町では、給食の食材に有機野菜の利用を考えている。
 - ① 安定的に必要な量が確保できるだけの、生産農家は確保できているのか。
 - ② さらなる物価高騰が予想される中で、割高になる分は町が負担するのか。

5 河川水利用の消雪の現状について

各地から、今冬の降雪による被害、苦情がきていると思われるが、宮路交差点のうち、南北道路が町道東中野新道源寺線の河川水利用による消雪であるため、大量の雪を伴う流水に、以前から悩まされていたが、今年は過去にないほどであった。交差点から西が一気に低くなるため、流水がすべて流れ込み、行き場のない雪を伴う水が、道路にもかかわらず水深 20 センチを超えて、歩行で通過できないほどであった。これまでもいくつか排水溝を設置したが、まったく追いつかない。交差点拡張などの抜本的な対応が必要と思われるが、今後の対応をどのように思われるか、伺う。

6 東中野新農地整備事業の進捗と今後について

県が主体となり、立山地区の東中野新を中心に農地整備事業が取り組まれている。農業を取り巻く環境が、ますます厳しくなる中、大規模化による耕作維持に期待がかかる。県の事業ではあるが、令和 7 年度の町当初予算に計上されている中で、次のことを伺う。

- (1) ハード事業を進めるにあたり、課題面もあると聞く。現在までの進捗状況や今後のスケジュールを伺う。
- (2) 今後の小区画・不整形な農地について町としてどのように考えるのか伺う。
- (3) 他の農地整備とは、違う特徴があると聞くが、どのようなことがあるのか伺う。

3 番 内 山 昭 議員

1 株式会社たてやまの株式譲渡による事業譲渡について

去る 1 月 10 日に開かれた議員懇談会の席上、町長から株式会社たてやまの株式を株式会社ジェック経営コンサルタントに譲渡する旨の発表がありました。

各施設の老朽化や、利用者数の減少などから赤字状態が続いていることは、承知していたものの、実に驚きの発表でありました。

譲渡条件についてはいろいろあると思いますが、譲渡することとした経緯と今後考えられる効果について、改めて町長の考えをおたずねします。

2 人口の自然動態にも目を向けていくべきではないか

去る 2 月 17 日、富山地方創生局長による、富山県の「人口減少の現状と課題」と題した講演がありました。

昨年 2024 年 11 月に公表された推計では、出生率や転入転出などの人口動態が現在の水準のままで推移した場合、2060 年の人口は 62 万 5,000 人になると算出されていました。

しかし、去る 2 月 19 日、正に局長の講演の日の翌々日に県庁で開かれた県人口未来構想本部会

議で、2030 年以降も転入と転出が同程度を維持するとの前提で算出した場合、2060 年の人口は 69 万 6,000 人になると見直しをされました。

これは転出超過が続いた場合を仮定した従来の推計値より約 7 万人多く、ニュースなどでも大きく取り上げられました。

現在の人口を維持するためには、合計特殊出生率は 2.07 以上が保たれていることが必要とされています。

1947 年当時は 4.54 でしたが、その後は低下傾向が続き、一昨年は 1.20 まで低下し、過去最低を記録しました。しかし、昨年は 1.35 と持ち直し現在に至っています。

そこで最近の動きを見ていると転入と転出の社会動態に対しての分析や研究・対策は、盛んに行われてはいるようですが、出生と死亡の自然動態に対してはあまり目が向けられていないように感じます。

自然動態にも目を向けていく必要性を感じるのですが、町長のご見解をおたずねいたします。

3 ふるさと納税返礼品のさらなる見直しを進めていくべき

去る 1 月 22 日～24 日に、令和 6 年度総務教育常任委員会の行政視察として、宮崎県は小林市役所、同じく都農町役場、そのお隣川南町役場の 3 か所の視察に行っていました。

産業、特産品などいずれもよく似ており、産業では畜産の牛肉、豚肉、鶏肉などですが、特産品の宮崎牛はいずれも共通しておりちょっと驚きました。

今回は、特にふるさと納税トップクラスの宮崎県の市町村を訪ねたこともあり、ふるさと納税制度のメリットについて調べてみました。

納税者側、自治体側にとってよくできた制度と理解できました。我が富山県は最下位から脱出したとありましたが、スタート時から最下位に低迷していたとは信じられません。

そこで、立山町のスタート時からの推移を見てみると、2008 年の 1,700 万円から 2023 年には 1 億 1,200 万円までになりました。この間、返礼品の見直しや企画の変更など、地道に取り組んだ結果だと思います。

さらに今後は、全国上位の自治体のノウハウを取り込みながら、返礼品の見直しを押し進めていくしかないと思いますが、町長のお考えをお尋ねいたします。

4 番 堀 田 努 議員

1 五百石地区都市再生整備計画

町中心部の五百石地区は近年、郊外の著しい開発で、人口流出や商店の縮小で空洞化、ドーナツ化現象に陥り、かつての賑わいがなくなっている。町全体の活性化は中心部の賑わいが必要不可欠なものである。2025 年度当初予算で、五百石駅周辺地区都市再生整備計画事業を着手し、都市計画

マスタープランおよび、立地適正化計画を設定し、五百石地区のコンパクトで町民が集まりやすい街づくりを行うと発表された。かつてほどの賑わいには及ばなくても、本来あるべき中心部の活性化に向け、ハード面を微に入り細に入り検討し施行願いたい。

- (1) 中心部には人が集うキーステーションとして五百石公民館の新たな建設に注目するが、地区住民が集いやすいまた、足を運びたいと思える設備を設置してもらいたく、ぜひ住人の要望を募ってほしい。現在の具体的な構想を問う。
- (2) 五百石・前沢の歩行者は児童生徒、高齢者が多いが、歩道が狭く歩道と車道の境界線がないところが多い。住民の安全のため、思い切った歩道の改善を要望するが、見解を問う。
- (3) まちなかファームについて、昨年 12 月 12 日に焼失し町に大きな打撃を与え、当事者、担当部門の方々にとってたとえようもない大きなショック、ダメージと心が痛みます。しかし、もうされていると思いますが、切り替えて前を向き、未来を見据えて進みたいものです。五百石の再開発に新まちなかファームの建設を大きな目玉として、スケールアップした再出発を望む。我が町には道の駅がないので、これにかわるものとして、まちなかの駅として、引き続き立山ブランド認定品、町の特産品の販売、町内産朝どり野菜の朝市など、以前より人が集まりやすい施設へと検討してほしい。併せてそれには広い駐車場が必須だが、まちなかファーム再建について見解を問う。
- (4) 都市再生整備には道路の整備が重点課題だが、中心街の道路また、周辺地区からの道路が狭く、曲がりくねって真っすぐではない箇所が多く、町中に行こうにも自動車の運転が困難との意見を聞く。思い切った道路整備が必要と考えるが見解を問う。
- (5) 昨年 11 月 7 日に産業厚生常任委員会行政視察で、岩手県紫波町の「オガールプロジェクト」と称する町民、民間企業の意見を反映しながら都市計画を推進するプロジェクトまた、その成功例を見学した。活気のあるコンパクトな町を視察することができた。五百石駅周辺地区都市再生整備計画には、公民連携を基本にプロジェクトを遂行することが肝要と思うが、見解を問う。
- (6) 立地適正化計画の居住誘導区域について具体的な構想を問う。

2 アカリエ

アカリエには町外からも若い世代の親子連れが多く来館している。アカリエの付加価値をつける良いチャンスと見受ける。立山町への定住、キャラクターグッズの販売等、アクションを起こしたらと思うが見解を問う。

3 パークアンドライド

富山地方鉄道の近辺のパークアンドライドは岩嶺寺駅に約 30 台分がある。立山線単体では釜ヶ淵駅に 10 台分がある。立山線の利用増をめざすには、岩嶺寺駅から寺田駅間の各駅にパークアンドライドを地鉄と協議し設置することが肝要に思う。先に述べた都市再生整備計画事業の一環とし

て、五百石駅近辺に大規模なパークアンドライドの設置を望む。地道な計画が利用増につながると
思うが、見解を問う。

5番 岡田健治 議員

1 地区要望にあった、消えた緞帳はどうなったか。

令和4年9月7日付けで出された利田地区の緊急申し入れ書について、町は次のように回答して
いたが、対応はどうなったか。

利田地区の緊急申し入れ書では、「2. 現町民会館の解体に伴う備品の無償貸与について」『令和
5年解体予定の町民会館の備品のうち舞台美術・舞台音響・舞台照明等々の備品器具を上記記載の
資料館・美術館の運用に資するため、無償で貸与されるようお願いいたします。

特記事項 ・ヤマハ フルコンピアノ 1台
・センタースポットライト 2台
・フロントライト・コード類 8台
・ピンスポットライト・コード8台
・ヤマハ音響ミキサー・アンプ1式
・その他 マイク・スタンド類
・JBLスピーカー 2台
・龍村美術緞帳 1張

以上、開館以来40年以上経過のものもあり、丁寧な保存と活用が必要』と記しており、

これに対して、町長名で返答された回答は、立企第94号 令和4年11月21日で「令和5年3
月以降解体予定の町民会館の備品につきましては、現在、他の施設で利活用可能な備品と、破棄す
る備品の仕分け調査を行っております。

他の施設で利活用可能な備品につきましては、まず、新たに建設する（仮称）防災センター及び
児童館での利活用を第一とし、次に役場庁舎や小中学校、保育所、地区公民館等の公共施設での利
活用を検討します。

その上で、公共施設では利活用の予定がない場合に、町民の皆様からの利用希望をお聞きしたい
と考えています。

現町民会館の備品については、公費で整備したものであり、今後要望調査等を行い、公平・平等
な利活用を進めてまいります。」

と回答されていますが、町民や公民館に出された利用希望には緞帳等の記載はなかった。

この緞帳については、立山製紙の寄付で織られた立山信仰の白鷹が描かれた大島秀信画伯の作品
で、京都の(株)龍村美術織物で織られた極めて美術価値が高いものであったはずである。

森平舞台機構株式会社と並ぶ三精輸送機が保守管理をしてきたもので、縦4.5m×横12mの製
作費3,000万円と公表されたと記憶している。 時下、製作費は億単位と聞いているが。

この龍村美術織物の緞帳は国立劇場や歌舞伎座等の著名な全国のホールの緞帳に使用されている。また衆議院・参議院・首相官邸等々の壁に納入されている。

緞帳はてっきりアカリエの緞帳に使われるものと思っていたが形跡が見当たらない。

緊急申し入れをした自治振興会からの要望については失念して、廃棄してしまったのでないか。問う。

2 役場庁舎建設での町債は何億まで可能か

昨今、役場庁舎の改築が話題になり、新聞紙上を賑わしているが、町長は何億まで可能とみているか。

令和7年度予算書案では、財政調整基金年度末残高が8億円まで低下している。最高で12億程度まであったと思うが、町債は半比例で10億から13億に増加している。後世に負担が嫌と言うのが口癖ではあるが、ちょっと下がりすぎと見るがどうか。

一昨年5月、熊本県益城町役場庁舎の再建が全国ニュースになった。平成28年4月に、震度7強の地震を28時間内で2度も経験した益城町役場・議会棟を半壊状態で視察した。当時は仮設役場・仮設議会会議室であったが、再建庁舎は。地上4階建て延べ床面積7,045平方メートルである。総事業費51億円。

入善町役場も昨年田んぼの中に引っ越した。令和6年5月、地上3階建て、延べ床面積5,572平方メートル。総事業費42億2千万円とあり、総事業費は周辺整備を含めて45億6,500万円。財源は公共施設等適正管理推進事業債、緊急防災・減災事業債を用い、交付税措置分は16億3,400万円。償還金実質負担29億3,100万円と一般財源負担分5億5,700万円を含めて34億8,890万円と記載してある。

片や魚津市の新庁舎の整備計画が発表され、令和12年開庁を目標としている。地上3階建て延べ床面積6,500平方メートル、総事業費74億1千万円。うち市債は55億6千万円と公共施設整備基金繰入金18億2千万円を充てるとしている。

さて、本題の立山町役場庁舎の整備であるが、現在の役場庁舎は床面積約4,200㎡であり、同程度の面積の庁舎を建てるとすれば、1㎡あたり約百万程度とすると、試算上は約42億円、現庁舎の解体費・跡地周辺環境整備工事、付属の書庫・倉庫等に、更に側溝等外構工事を合わせると最低でも45億円になろう。

建設準備委員会の設置も必要になろうが新庁舎の財源内訳・整備内容を考えると建築建設資材の高騰・労務費の高騰等々の問題が重く押し掛かってくる。そう考えると早期の建設がいいのでなかろうかと思える。

庁舎等整備基金が11億600万円があるとは言え、町長の考える町債がいくらまでが妥当と考えるのか、お聞きする。

3 五百石再設計・再開発の第1歩は、出生率の改善と子育て支援の拡充から

令和6年の立山町内の出生者が昨年末日で85名となった。令和2年の152名が令和6年では半

減の 85 名の事態では、いよいよ限界集落ならぬ、消滅自治体になることが現実味を帯びてきた。

五百石市街地の夜間人口と昼間人口の差を把握することが必要ではないか。中心市街地は、近所に開いている店がない。生鮮食品を扱う店もない。隣近所はみんなシャッターが下りている。飲食店もない。夜はくつろげる居酒屋もはしご酒で回れる店もない。それでも活性化の鍵は、中心市街地の飲食店・鮮魚店、八百屋・食料店のスーパーの設置開店営業だと思うが、たまごが先か、鶏が先かの議論になりそうですが、今は 100 名を切った出生数の改善が優先でないのか。今年だけの単年度の兆候ではなく、これからずっと続くのでないか。対策を問う。

現在、若い世代は家と仕事が両立しやすいこと。仕事場である企業や就労の場で安定していること。住み続けたいと思う魅力や文化や地域コミュニティがあること等が重要と考えられる。そうでなければ、若い世代がここがポイントと考える「家庭」、「仕事」、「地域・町」の施策の充実がカギとなろう。町はコンパクトシティー化を目指そうとしても、人々が住まなくなった町では、再設計等の意味がなかろう。

世界の出生率を比較すると、世界 201 ケ国中、ワースト 1 はドイツで、次いでイタリア、199 番目が日本だそうです。

3 度目の子育て支援と合計特殊出生率の問いだが、先に安心して結婚し、子供を産み育てられる状態であることが極めて重要だと考える。改めて、更なる子育て施策の充実と実施事業の成果の検証が必要でないか。

4 終戦 80 周年を迎える平和運動と次世代の取り組みについて

- (1) 令和 7 年は、終戦 80 周年を迎える。町ではコロナ禍の中も戦歿者追悼平和祈念式典を社会福祉事業として実施してこられた。「2 度と私たちのような遺族を出さない。」「恒久平和な社会の構築」を目指して、昭和 28 年 3 月に日本遺族会が財団法人として認可誕生してから 72 年。遅れて、立山町遺族会は雄山町遺族会を中心に 6 ケ村（立山・釜ヶ淵・上段・東谷・新川・利田）の遺族会が合併して、昭和 29 年 6 月に発足しました。

昭和 16 年以降、戦歿者の遺骨が帰還するたびに町主催の法要が営まれてきましたが、記録に残る立山町主催の戦歿者追悼法要・厳修は、昭和 29 年 4 月 4 日、五百石小学校講堂に於いて、日清・日露・満州・支那事変・大東亜戦争における戦歿者に対して行われたとあります。これ以降、追悼法要・平和祈念式典を実施しておられる立山町ではありますが、今後も実施されていくと信じておりますが。その目的と不変な決意や覚悟をお聞かせください。

- (2) 戦後、80 年となる今日、戦争の体験者が日本の全人口の 1 割となったと言われております。戦争の社会的課題、貴重な体験記憶が少しずつ消えて、忘れ去られようとしています。コロナ前までの戦歿者追悼平和祈念式では、小学校中学校が順番にそれぞれの学校での平和学習の成果を発表していました、が、コロナ禍で一旦、中止しています。その上、式典参加者の制限もなされて、一昨年までは遺族会役員までの参加に縮小されていました。昨年は各学校から先生 1 名・児童生徒の代表 1 名ずつが祈念式典に参加されました。

アカリエの開館で従来型の式典スタイルに戻ると思われますが、今度は中断してきた平和

祈念式典までの各学校での平和学習の取り組みの問題です。

利田小学校では、毎年、5月27日に利田忠魂碑前で「慰霊のつどい」を実施しており、その事前学習の場として、平和学習や忠魂碑がなぜ学校グラウンドにあるのか、なぜ人は争いあうのか等の学習の機会がありますが、各校ではたぶんに漏れず、学習の機会が減っているのではないのでしょうか。戦歿者追悼平和祈念式では、戦争の記憶が語り継がれなければ戦歿者をはじめとする多くの犠牲者は忘れ去られ、戦争の記憶は消滅して行く危機に直面しています。ウクライナ戦争を見てもイスラエルとハマスの戦争を見ても、なんの罪もない市井の人々のありふれた日常生活が奪われていくのです。誰にでも起きうる話として平和学習の必要性を解き、教育長はその学習の取り組みにどのようなプログラムで指導なされるのか。また具体的な案もあれば是非ご教示くださるようお願いするものであります。

6番 髪 口 清 隆 議員

1 警察署再編について

警察署再編による統合で、建設地の決定に向けた議論が大詰めを迎えている。

富山県警本部の高木本部長は2月19日の県議会教育警務委員会で、新川西（上市署・滑川署）の建設地を、滑川市の国道8号上島神社前交差点周辺を挙げ「最適地だと考えている」と述べ、3月下旬に最終決定するとの事。

地元の亀山県議は、「全体の地理的なバランスを考えるべき」と指摘され、もっと西側での建設をと訴えている。

- (1) これまでも町として県警本部に対して要望されてきているが、最終段階にきている現在、今一度立山町寄りへと訴えて頂きたい。
- (2) いずれにしても、現在の上市警察署よりは遠くなる事が予想される。利田地区自治振興会では、毎年警察署に対し、利田地区へ駐在所の設置を要望している。昨今の利田地区の現状を踏まえて、町からも強く要望できないか。

2 豪雨災害復旧復興対策本部について

令和5年6月7月の豪雨災害以降、対策本部が設置され、復旧復興に尽力されている。令和6年12月定例会での全員協議会において、『災害復旧事業の3箇年度以内での完了が困難との事で、「林道施設災害復旧事業等残事業調査」などにより、国と継続して協議をしながら、令和11年度の完了を目指す』との説明を受けた。4年延期したことによって、事業が進めやすくなればと思うが、冬場の積雪などにより、毎年現場の状況が変化する事も予想される。しっかりとした復旧復興には、職員の負担を軽減し、専門性をもって事業を行ってもらい必要があり、対策本部の継続は必須だと思われるが、町の考えは。

3 上下水道の老朽化について

全国各地で上下水道の老朽化と見られる影響で、道路の陥没や水道水の噴出など報道されている。管路のほとんどが道路の下に埋設されており、特に陥没は重大な事故に成りかねず、不安に感じている町民もいる。

- (1) 立山町内における、上下水道管路の老朽化の現状と対応策は。
- (2) 町民の不安を解消できるような説明が必要かと思うが。

7番 澤 井 峰 子 議員

1 第10次立山町総合計画について

令和3年度からスタートした第10次総合計画前期5年間の最終年度を迎える。令和7年度は後期5年、第3次総合戦略、第3次人口ビジョン策定への予算が計上されている。基本計画に掲げられた成果指標のこれまでの評価を伺う。

- (1) 令和3年度から、コロナ禍の影響や物価高騰等の影響を受けながらも成果指標の達成度はどうであったか。また、その評価を踏まえ、令和7年度の予算編成において、最重点施策を伺う。
- (2) 都市再生整備計画事業において、官民連携にむけたサウンディング調査を通し、五百石駅を中心とした再開発（町都市計画マスタープラン改定や町立地適正化計画）に取り組むが、その全体的構想と実現するまでの期間を伺う。
- (3) 令和6年の出生数の減少について、どのように受け止めているのか。また今後の対策について見解を伺う。
- (4) 自助・共助の強化、また町内会・集落の役員の成り手不足を補うため、電子回覧板の導入支援事業が富山市で進められている。災害時の安否確認にも有効的な取り組みと思うが町の見解を伺う。

2 学校図書館の環境整備について

昨今、書店が相次いで閉店するなか、子どもたちが自分の足で本を求めることができる唯一の場所が、学校図書館であるといわれている。

学校図書館は①読書センター②学習センター③情報センターとして位置づけられているが、全国的にも学校図書館の蔵書の劣化によって利用率が低下しているとのことである。

教科書の読解力を養うと同時に読書の楽しさを味わえる環境整備は重要と考える。

- (1) わが町の小中学校での「学校図書館図書標準」の達成率を伺う。また、その量の達成率に

縛られ、古い図書の廃棄、入替が進まない現状がある。児童・生徒が利用したくなる質の確保や購入の基準はどのような対応となっているのかを伺う。

(2) 司書教諭と学校司書が協働して運営を行うとされているが、町の現状を伺う。

3 オーガニック給食について

オーガニック給食の実現にむけて、町では有機農産品生産者の募集を先月開始した。

(1) 生産者の募集状況を伺う。

(2) 町として、オーガニック給食実現にむけて、どのような内容、計画で進めていくのか町の方向性を伺う。

4 第1期立山町こども計画策定について

令和5年4月に「こども基本法」施行となり、「市町村こども計画」策定が努力義務となった。町として進めて頂いている「第1期立山町こども計画」の策定の概要について伺う。

(1) 令和7年度からの5年間において、特に町として重点すべき目標、また特色を伺う。また周知をどのようにされるのかを伺う。

(2) 県が「県こどもの権利に関する条例（仮称）」に取り組まれているが、「こどもの権利」を学び、知る場があることは、今後重要であると考えます。町としても、こどもの検診などを通して、親が学べる場を設定してはと考える。町の見解を伺う。

8番 後 藤 智 文 議員

1 子どもの権利条例について

(1) 35年前に国連で「児童の権利に関する条約」が採択され、30年前日本も批准し、国内法になった。今、県議会でも「子どもの権利に関する条例」制定の動きが進む。子どもの権利条例について、町長としてどのような見解を持っているか。

(2) 町は、教育に力を入れていることもあり、今後の町づくりの核として、子どもと真ん中に据える子どもの権利条例を作るべきだと思うがどうか。

2 平和への取り組みについて

(1) 今年は、戦後・被爆80年、町の平和都市宣言30年という節目の年です。世界では現在も戦争が続いており、一刻も早い停戦・平和が望まれる。町長の平和への思いを伺う。

(2) 節目の年として各地で、平和標語を募集したり、戦争体験講演会を行ったり、子どもたちからの平和メッセージを募集したりなどの多彩な活動が取り組まれている。我が町は毎年夏

に、戦没者追悼平和記念式が挙行されているが、それを拡充するか、別に企画をするかして町中で恒久的な平和を願う年にすべきと思うがどうか。

3 新年度予算について

(1) 住み続けたい町を目指して

町長の提案理由説明の中で、「予算編成にあたって、町民一人ひとりがこのまちで、こどもを育て、このまちで働き、そして、このまちで住み続けたいと感じられるよう子育て世帯、若者及び高齢世代の生活を支える施策や学校教育環境の充実に重点を置いている」と述べられた。

後半の学校教育環境は理解できるが、物価高騰の中、町民は大変苦しい生活を強いられている。住み続けられる町にするための施策を町民に、わかりやすく示していただきたい。

(2) 町づくりについて

- ① コンパクトな町づくりとして、五百石地区を活性化させたいとされているが、どのようにしていくのか。今後の議論にゆだねられるが、今の段階でのイメージをどのように考えられているのか。
- ② 事業を取り組むにあたってサウンディング（対話型市場調査）に取り組まれるようだが、地元の意見を十分に取り入れてもらいたいものだがどうか。
- ③ 大変なことはわかるが、安易にコンサルタント会社に頼ることなく、必要な職員の配置で取り組むことが大切ではないか。
- ④ 町では五百石地区だけでなく、立山地区など他の地区も衰退を余儀なくされている。今後の町全体の発展も視野に入れながら、どの地域に住んでいても住んでよかったと言える町づくりが必要なのではないか。

4 公民館について

- (1) 町民の生涯学習の施設である公民館の老朽化が進んでいる。長寿命化に向けての取り組みを問う。
- (2) せっかくある公民館がコロナ禍を経て、人が集まらないようになっていられると思われる。地域の人の居場所として、もっといろいろなことに使える公民館になることが地域・経済活性化にもつながると思われる。公民館活動活性化のために、「コミュニティセンター」への移行は考えられないか。

5 有機農業推進について

- (1) 食の安全が叫ばれ、これからの農業は有機農業だと言われている。町としても取り組みを進められているようだが、来年度の取り組みを問う。
- (2) 有機農業を進めるには、消費先が大事である。学校給食に取り入れるという方針をしか

り打ち出すことが、生産者を励ますことになり、有機農業が前進するのではないか。

6 教育について

(1) 部活動の地域クラブ移行について

立山町中学校部活動地域移行検討委員会を設置し、地域移行を「地域展開」と名称変更され、これまで検討されてきた。今後の展開をどのようにされる予定なのか伺う。

(2) サマー学童保育について

昨年9月議会で立山、釜ヶ淵小学校に夏休みだけの学童保育所設置をと質問し、国の方針が確定次第検討するとのことだった。検討結果を問う。

(3) 不登校対策について

不登校児童を受け入れている適応指導教室の名称を「教育支援センター」に改め、開設時間を午前中から1日に拡充される方針が示された。不登校児童にとって「居場所」ができてとても良いことだと思う。こどもが伸び伸びできる場所や体制はどのように取り組まれるのか。

(4) 奨学金給付事業について

育英資金費として奨学資金支援に2つの事業、奨学金給付に4つの事業がある。後半の奨学金給付はこの2年間ほとんど利用されていない。制度の見直しが必要なのではないか。

7 下田バイパスへのアクセス道路について

下田交差点から下田バイパスへのアクセス道路は、用地買収に移っているということだったが、その後の進捗状況はどうか。

9番 松 倉 勝 実 議員

1 防災士育成について

昨今災害は、いつでもどこでも起こりうる。防災士は、避難所に欠かせない。防災のエキスパートである。女性の防災士は、男性以上に乞われている。

(1) 防災士講習に女性自治会員を推薦し補助を請う。

(2) 現役防災士のスキルアップ講習に補助を請う。

(3) 現役防災士に、町の防災訓練への招集で技能維持を図る。

2 暴風雨、降雪時の通学路について

(1) 通学路の歩道除雪状況について。

(2) 小中学の暴風雨降雪予報時、前日までの対応を伺う。

3 公共交通計画について

- (1) 各路線の利用率を伺う。
- (2) ワークショップを開いて検討したが、この成果を来年どのように反映されるのか伺う。

4 マイナンバーカードについて

- (1) 現在の取得率について伺う。
- (2) 今年度の利活用について伺う。
- (3) 来年度の利活用について伺う。

5 町所有の吉峰施設について

- (1) 宿泊施設の利用率と黒字の可否を伺う。
- (2) 温泉施設の利用率と黒字の可否を伺う。
- (3) パークゴルフの利用率と黒字の可否を伺う。

6 食中毒について

富山県でもノロウイルス食中毒の事例が起きている。幸い立山町では起きていない。食を提供するイベント等で、その対策を講じているのか具体的に伺う。

7 子供遊具について

- (1) 点検とその内容について伺う。
- (2) 高原保育園のブランコに安全柵が設置していないが、点検業者は、指摘しないのかを伺う。
- (3) 補助も含めて安全柵の設置を検討して欲しい。